

# 令和元年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 **2 - 1 - 7**

事務事業名	移住定住促進事業				担当課係	秘書政策課 政策調整担当	
総合計画上の位置付け	政策	③ 未来への活力を育むまちづくり			記入担当者	蔵本 聖子	
	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり			内線等	371	
	施策	7-2 観光交流によるにぎわい創出			E-mail	hishoseisaku@city.komatsushima.lg.jp	
	基本方針	7-2-1 観光の振興					
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	経常事業	
事業予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
	目	3	まちづくり推進費	事業	5	移住定住促進事業	
開始年度	平成 29	年度	根拠法令・要綱等				

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 市外在住で移住を検討している人及び市民						
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 小松島市の魅力を発信し移住者の増加につなげるとともに、市民の定住意識を醸成し定住人口を増やす。						
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) 本市への移住検討者が様々な視点から相談を行うことができる「移住定住支援窓口」を継続して開設し、相談を受ける。また、移住検討者に本市の魅力を知ってもらうためのイベントを企画し運営する。						
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 本市においては、長年人口減少が進んでおり、2060年には半数程度になると想定されている。そのような中、総合戦略や人口ビジョンの改定・改訂を行い時代に合った施策を打ち出しながら人口減少を食い止めるために本事業を推進していく。						

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果	
	移住者数		本市において転入手続きを行う際に、ご協力いただいた転入アンケートの数				市民の定住意識の醸成	
	単位		H30	R1	R2	R3		
人	目標	43	50	110	120			
	実績	240	304					
	達成度	558.1%	608.0%					

  

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H30	R1	R2	R3	指標の説明
	移住相談件数	件	計画 実績		8	35		
移住希望者向け農業・漁業体験者数	人	計画 実績		0	0			
フェイスブックのリーチ数	件	計画 実績		1,591	1,176			
		計画 実績						

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位: 円)

全体コスト (円)	関連事業費			H30年度決算	R1年度決算	R1年度予算	R2年度予算
		A	直接事業費		8,952,006	3,521,621	5,600,000
財源内訳	B	財源内訳	国県支出金	4,457,666	1,730,984		
		地方債					
		利用者負担					
		一般財源	4,494,340	1,790,637			
		人件費 ① × ②	1,289,351	1,352,961			
		職員平均人件費①	6,446,756	6,764,807			
		従事した割合②/人	0.20	0.20			
		A + B	10,241,357	4,874,582			
単位コスト	活動指標の説明		移住者数 (240人)	移住者数 (304人)			備考
	活動指標 1 単位当たりコスト		42,672	16,035			平成30年4月1日現在 人口38,156人
	市民一人あたりのコスト		268	129			平成31年4月1日現在 人口37,795人

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 全国の地方にある自治体で問題となっている人口減少を食い止めるために、都市部から地方への移住促進事業のための様々な施策が実践されている。国や県においても移住者への交付金活用事業整備を整えるなどの施策が行われている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 移住者が移住先を検討する際には、住居のみならず、労働環境・ライフスタイルの充足等、複合的な要因が考えられるため、多種多様なニーズに対応する相談窓口・情報発信が必要だとの意見や、移住者に対する地域の受け入れ態勢の構築・整備が重要との意見があった。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果（該当にチェック）	判断理由・評価コメント（具体的に記入すること）
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	人口減少の加速に伴う市民サービスの低下を避けるためにも、人口増加を目的とした施策は必要性がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	現在のところ、民間事業者が移住者を獲得することから利益を生み出すビジネスモデルは成立していないと思われるため、移住検討者へ向けての情報提供や相談窓口の設置は市が行う必要がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	地方創生推進交付金の活用により一般財源の圧縮を行っている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	移住希望者のニーズに合致するためには、事業を継続して行っていかねば、人口減少に歯止めをかけることは困難である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	相談窓口には移住検討者から相談があり、その支援の元に移住を決めた方もいることや、フェイスブックのリーチ数も一定数の方が検索をしていることから、成果はあがっている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	都市部から地方への移住を検討する方が増えている現状のなか、本市を選んでもらえるような特徴のある施策を進めていく必要がある。また、将来的には移住定住に繋がる可能性を秘めている「関係人口」の創出も行っていく。	

■一次評価（評価点は目安とし、総合的な評価をすること）

2	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以 上	判定による判定	判定に至った理由	人口減少の進む本市においては、移住定住にかかる継続した施策はそれを食い止めるために必要なものである。	
		2 現状のまま継続する	60～79点				
		3 改善・効率化し継続	40～59点				79
		4 終期設定し終了	20～39点				2
		5 完了・休止・廃止	19点以下				

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容（方向性・対象・手段等について記述）】
---------------------------------

■二次評価（所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること）

2	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明	人口減少の改善へのアプローチとして、主に転入者を増やすための事業である。転入者を増やすことと転出者を減らすことの要件は必ずしも一致しない。目に見える成果がすぐに表れるものではないが、動機分析、資源の発見、創出、構築など、継続的な取り組みが必要である。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 終期設定し終了		
		5 完了・休止・廃止		